

年 月 日

（宛先）新潟市長

住所（所在地）
商号（法人名）
氏名（代表者名） 印
電話番号

融資申請書

新潟市工業振興資金融資要綱に基づき、下記のとおり融資を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

融 資 希望額		融 資 区 分	☐ 工場等新增設資金 ☐ 設備近代化資金
資金の 使 途		取 扱 金融機関	銀行 支店
		融 資 希望期間	年 月 日から 年 月 日まで
		据置期間	か月
		返済方法	☐ 毎月元金均等返済 ☐ その他 ()
業 種	業		

(様式第 1 号の 2 / 4 面)

事業概要及び資金調達計画書

1 事業概要

(工場等新增設資金)

区 分	用 途 等		面積等	単 価	金 額	購入先	
土 地	☐ 工場 ☐ 事務所 ☐ その他	所在地	m ²	円	円		
				小 計 ①			
建 物 構築物				m ²	円	円	
					小 計 ②		
				計 ①＋②	円		

(設備近代化資金)

導 入 に よ る 効 果					
	機 械 設 備	仕 様	単 価	金 額	購 入 先
	計 ③				

(様式第1号の3/4面)

2 融資限度額

工場等新增設資金		設備近代化資金	
土地 ①×75%	円		円
建物・構築物 ②×75%		10万未満切捨額 (B)	
計		小規模企業者等設備資金決定額 (C)	
10万未満切捨額 (A)	00,000	(B) - (C) = (D)	
融資限度額 (A)と2億円を比較して 何れか少ない額	00,000	融資限度額 (D)と8千万円を比較して 何れか少ない額	

3 資金調達計画

項 目		金 額 (円)
借 入 金	新潟市工業振興資金融資希望額	
	新潟市工業振興資金以外の公的融資の利用 ☐ 小規模企業者等設備資金 ☐ その他 国(制度名) 県(制度名) 市(制度名)	
	金 融 機 関	金融機関名 ()
		金融機関名 ()
		小 計
	その他 ()	
借 入 金 計 ④		
自 己 資 金	増資(予定時期 年 月 日)	
	手許資金からの充当	
	資産処分等 (処分資産名)	
自 己 資 金 計 ⑤		
合 計 ④+⑤ (①+② 又は ③に一致)		

(様式第 1 号の 4 / 4 面)

区 分	必要添付書類
共 通	1 住民票の写し（法人の場合は登記事項証明書） 2 最近の決算状況を明らかにした書類 3 市税の納税証明書（新潟市の制度提出用） 4 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

区 分	必要添付書類
☐ 土 地	1 土地に関する権利を証する書類 2 土地を取得することが明らかとなる書面 （土地の売買契約書，売り渡し予定証明書等） 3 土地の付近見取図 4 土地のみ先行取得の場合，工場等建設用地取得に係る誓約書
☐ 建物・構築物	1 工場等建設用地の権利を証する書類 2 見積書又は契約書の写し 3 工場等の敷地内配置図，平面図，機械等の配置図，工事予定表等 4 工場等の付近見取図
☐ 機械設備	1 見積書の写し又は契約書の写し，若しくは請書の写し 2 カタログ，仕様書又は図面等 3 小規模企業者等設備資金貸付対象の場合，貸付決定通知の写し，貸付 明細書の写し

様式第2号（第5条関係）

新 第 号の2
年 月 日

様

新潟市長
(担当)

融資対象者認定書

年 月 日付けで申請のありました新潟市工業振興資金については、融資要綱に基づく審査の結果、下記の条件で融資対象者と認定します。

記

- 1 融資区分 ☐ 工場等新增設資金
☐ 設備近代化資金
- 2 融資対象物
- 3 融資限度額 千円
- 4 取扱金融機関
- 5 融資要件 取扱金融機関の審査により、融資が適当と認められること

様式第3号（第5条関係）

新 第 号の3
年 月 日

様

新潟市長
(担当)

融資協議書

年 月 日付けで新潟市工業振興資金の融資対象者認定申請がありました
が、融資対象者と認定したので、融資の可否について協議します。

記

- 1 融資区分 ☐ 工場等新增設資金
☐ 設備近代化資金

- 2 融資対象者 住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名）

- 3 融資対象物

- 4 融資限度額 千円

- 5 融資要件 取扱金融機関の審査により、融資が適当と認められること

年 月 日

（宛先）新潟市長

取扱金融機関名

印

（担当者名 ）

審査結果報告書

年 月 日付け新 第 号の 3 で融資の協議がありました新潟市工業振興資金について、下記のとおり報告します。

記

1 融資区分	☐ 工場等新增設資金 ☐ 設備近代化資金
2 融資対象者	住所（所在地） 商号（法人名） 氏名（代表者名）
3 融資対象物	
4 融資限度額	千円
上記の融資については ☐ 融資を適当と認めます ☐ 融資を否決します	
融資実行予定年月日 年 月 日	
融資予定額 千円	

年 月 日

（宛先）新潟市長

住所（所在地）
商号（法人名）
氏名（代表者名） 印
電話番号

融資対象物等の変更承認申請書

年 月 日付け新 第 号の2により，新潟市工業振興資金の融資対象者として認定を受けましたが，下記のとおり融資対象物等の変更について承認を受けたいので，関係書類を添えて申請します。

記

区 分	認定内容	変更申請事項
取扱金融機関名		
融資対象物		
融資希望額	千円	千円
融資希望期間	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
変更理由		

※ 事業の現状，見通し，資金計画等を添付のこと。

様式第 6 号（第 7 条関係）

新 第 号の 2
年 月 日

様

新潟市長
(担当)

融資対象物等の変更承認書

年 月 日付け新 第 号の 3 により融資の協議をした工業振興
資金融資について、 年 月 日付けで融資対象物等の変更について申請があ
りましたが、申請どおり承認しますので、通知します。

記

融 資 対象者	住所（所在地） 商号（法人名） 氏名（代表者名）	区 分	☐ 工 場 等 新 増 設 ☐ 設備近代化
区 分	認定内容	変更承認事項	
取扱金融機関名			
融資対象物			
融資限度額	千円	千円	
融資期間期間	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	
承認条件等			

様式第7号（第8条関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名）

印

電話番号

融資対象物完了届

年 月 日付け新 第 号の2により，新潟市工業振興資金の融資対象者として認定を受け，金融機関から融資実行を受けましたが，取得が完了しましたので，関係書類を添えて報告します。

記

1 取扱金融機関

2 融資額 千円

3 融資実行年月日 年 月 日

4 添付書類

- ☐ 土地，建物の登記事項証明書
- ☐ 支払領収書の写し
- ☐ 小規模企業者等設備資金貸付決定通知の写し

様式第8号（第9条関係）

年 月 日

(宛先) 新潟市長

取扱金融機関名

印

(担当者名)

融資実行報告書

年 月 日付けで審査結果の報告をした新潟市工業振興資金の融資について、下記のとおり実行しましたので報告します。

記

融 資 対象者	住所（所在地）		区 分	☐ 工 場 等
	商号（法人名）			☐ 新 増 設
	氏名（代表者名）			☐ 設備近代化
融資額	千円	融資期間	年 月 日から 年 月 日まで	
融資利率	%	据置期間	か月	
返済方法	☐ 毎月元金均等返済 ☐ その他（ ）			
信用保証	☐ 有 ☐ 無	初回返済金額	千円	
返済回数	回	均等返済金額	千円	
初回返済日	年 月 日	最終返済金額	千円	

年 月 日

（宛先）新潟市長

住所（所在地）
商号（法人名）
氏名（代表者名） 印
電話番号

融資期間延長の承認申請書

年 月 日融資の新潟市工業振興資金につきまして、下記のとおり融資期間延長の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請いたします。

記

融 資 内 容	取扱金融機関名				区 分	☐ 工場等 新 増 設 ☐ 設備近代化
	融資額	千円	融資利率	%		
	融資期間	年 月 日 ～ 年 月 日				
変 更 内 容	元金残高	円				
	延長後融資期間	年 月 日 ～ 年 月 日				
	変更後返済方法					
	延長理由					

※ 取扱金融機関の意見書並びに事業の現状，見通し，資金計画等を添付のこと。

新 第 号の 2
年 月 日

様

新潟市長
(担当)

融資期間延長の承認通知書

年 月 日付けで下記融資対象者から申請のありました融資期間の延長について、申請どおり承認したので、通知します。

記

融 資 対象者	住所（所在地） 商号（法人名） 氏名（代表者名）	区 分	☐ 工 場 等 新 増 設 ☐ 設備近代化
変 更 内 容	元金残高	円	
	延長後融資期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
	延長後返済方法		
決定条件			
その他			

印

電話番号

なお、前記条件に違反したときは、新潟市工業振興資金融資要綱に基づいた融資の取消しに異議をとらず、また、融資額に融資の日から融資を取り消した日までの期間について、市長が別に定める額の違約金をお支払いします。

記

年 月

所 在 地	地 番	地 目	地 積
新潟市			m ²

様式第 12 号（第 10 条の 2 関係）

年 月 日

（宛先）新潟市長

住所（所在地）

商号（法人名）

氏名（代表者名）

印

電話番号

操業開始期間延長の承認申請書

- 1 申請企業の事業の現状
- 2 新たに設定する操業開始予定時期
- 3 操業開始予定時期を変更する理由
- 4 操業開始予定時期の変更に伴う資金計画
- 5 取扱金融機関の意見

取扱金融機関

（本支店長）

印